

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	15,660,243	17,616,406	32,385,309
経常利益 (千円)	4,337,473	4,201,015	8,500,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,852,071	2,711,502	6,593,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,766,110	2,128,215	3,123,248
純資産額 (千円)	54,772,660	65,597,292	54,432,972
総資産額 (千円)	440,833,685	538,780,770	466,620,614
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	143.81	125.81	332.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	12.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,077,429	809,344	15,724,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,284,174	71,524,802	73,720,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,567,137	84,446,905	73,671,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	30,880,737	31,837,726	19,647,036

回次	第39期 第 2 四半期 連結会計期間	第40期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	71.28	58.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

第1四半期連結会計期間において、UNIZO Reaal Estate DC Two,LLCを、当第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Three,LLC 他2社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、新興国経済の減速の影響がみられましたが、基調としては緩やかな回復を続けました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第2四半期連結累計期間中に4%を割り込むなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心など一部では上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人の増加が続く中、稼働率が高水準で推移しており、客室単価の上昇が続いております。今後の国内経済につきましては、中国経済の不透明感の強まり、マイナス金利の影響、急激な円高の影響、に引き続き留意する必要があります。

米国経済は、堅調な家計支出を背景に拡大基調を維持しました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、雇用拡大を背景に空室率が低下基調を維持するなど、全体として良好な需給環境が続いております。こうした中、賃料はニューヨークで上昇傾向が続いているほか、ワシントンDCでも堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、ゼロ金利解除後の金利上昇テンポ、英国のEU離脱や米国大統領選挙の混迷による不確実性の高まり、に留意する必要があります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は17,616百万円（前年同四半期15,660百万円 前年同四半期比12.5%増）、営業利益は5,549百万円（前年同四半期5,122百万円 前年同四半期比8.3%増）、経常利益は4,201百万円（前年同四半期4,337百万円 前年同四半期比3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,711百万円（前年同四半期2,852百万円 前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、国内では、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力しました。米国では、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに新規取得物件も寄与したこと等により、売上高は13,067百万円（前年同四半期11,873百万円 前年同四半期比10.1%増）となりました。営業利益は4,616百万円（前年同四半期4,247百万円 前年同四半期比8.7%増）となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間は、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上しました。加えて、新規ホテルが寄与したこと等により、売上高は4,643百万円（前年同四半期3,865百万円 前年同四半期比20.1%増）となりました。営業利益は来年度の新規ホテル開業準備費用等により、1,029百万円（前年同四半期1,067百万円 前年同四半期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、538,780百万円となり、前連結会計年度末比72,160百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比57,338百万円増加したこと及び新規投資のための資金等により現金及び預金が前連結会計年度末比12,190百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、473,183百万円となり、前連結会計年度末比60,995百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末比63,394百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、65,597百万円となり、前連結会計年度末比11,164百万円の増加となりました。これは、平成28年7月に公募増資等を実施したことにより、資本金が6,993百万円、資本剰余金が6,993百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により809百万円増加、投資活動により71,524百万円減少、財務活動により84,446百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ12,190百万円増加し、31,837百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,201百万円、非資金項目である減価償却費3,690百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い3,497百万円、米国新規物件のデポジット等がありました。この結果809百万円の資金の増加（前年同四半期比4,268百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出71,415百万円等がありました。この結果71,524百万円の資金の減少（前年同四半期比47,240百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出37,110百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入129,265百万円等がありました。この結果84,446百万円の資金の増加（前年同四半期比37,879百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心など一部では上昇が続いております。国内のホテル業界では、訪日外国人の増加が続く中、稼働率が高水準で推移しており、客室単価の上昇が続いております。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いており、賃料はニューヨークで上昇傾向を持続、ワシントンDCでも堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、平成27年3月に、新たに第二次中期経営計画"NEW DIMENSION 2017"（計画期間 平成27年度～平成29年度）を策定（平成27年3月13日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,770,700	23,770,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,770,700	23,770,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 7月11日(注) 1	3,450,000	23,283,000	6,127,545	19,650,209	6,127,545	19,565,615
平成28年 7月28日(注) 2	487,700	23,770,700	866,203	20,516,413	866,203	20,431,819

(注) 1 有償一般募集

発行価格 3,705円

発行価額 3,552.2円

資本組入額 1,776.1円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,552.2円

資本組入額 1,776.1円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目 2 番16号	1,476,000	6.20
新日鉄興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番 5 号	1,383,000	5.81
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目字東 1 番地	1,301,700	5.47
日本トラスティサービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,215,000	5.11
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	4.78
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	1,062,400	4.46
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 6 号	883,000	3.71
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番 1 号)	807,800	3.39
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目 4 番 5 号	640,000	2.69
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目 4 番12号	520,000	2.18
計	—	10,425,300	43.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,767,300	237,673	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	23,770,700	—	—
総株主の議決権	—	237,673	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,647,036	31,837,726
受取手形及び売掛金	927,804	892,191
商品	5,927	8,741
原材料及び貯蔵品	23,210	22,783
繰延税金資産	298,198	303,736
その他	919,078	4,210,911
貸倒引当金	363	355
流動資産合計	21,820,892	37,275,734
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	92,238,055	95,613,716
土地	65,828,173	82,116,187
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	179,609,680	187,070,278
建設仮勘定	1,279,491	1,769,729
その他（純額）	77,329,411	107,053,862
有形固定資産合計	417,774,110	475,113,074
無形固定資産	10,818,414	10,836,054
投資その他の資産		
投資有価証券	14,298,192	13,563,676
繰延税金資産	83,305	85,394
その他	1,835,139	1,915,794
貸倒引当金	9,440	8,960
投資その他の資産合計	16,207,197	15,555,905
固定資産合計	444,799,722	501,505,035
資産合計	466,620,614	538,780,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557	3,943
短期借入金	54,133,740	13,319,340
1年内返済予定の長期借入金	67,341,096	66,874,800
未払法人税等	1,853,267	477,040
賞与引当金	149,234	163,665
ポイント引当金	4,193	3,941
株主優待引当金	54,645	54,846
その他	5,330,004	4,084,550
流動負債合計	128,869,738	84,982,128
固定負債		
社債	5,000,000	25,000,000
長期借入金	259,763,704	344,439,045
繰延税金負債	1,950,995	1,739,336
役員退職慰労引当金	469,577	461,781
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	645,926	634,923
受入敷金保証金	15,160,374	15,557,525
その他	133,583	174,998
固定負債合計	283,317,903	388,201,350
負債合計	412,187,642	473,183,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,522,664	20,516,413
資本剰余金	13,438,070	20,431,819
利益剰余金	22,738,694	24,756,051
自己株式	562	783
株主資本合計	49,698,867	65,703,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893,410	2,371,466
繰延ヘッジ損益	136,769	578,408
為替換算調整勘定	1,475,495	3,264,359
その他の包括利益累計額合計	4,505,674	314,484
非支配株主持分	228,430	208,275
純資産合計	54,432,972	65,597,292
負債純資産合計	466,620,614	538,780,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	15,660,243	17,616,406
売上原価	8,598,234	9,693,574
売上総利益	7,062,009	7,922,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,091	4,329
広告宣伝費	25,853	70,916
役員報酬	305,343	335,419
給料及び手当	557,643	780,596
賞与引当金繰入額	108,682	135,967
退職給付費用	26,083	31,789
役員退職慰労引当金繰入額	50,255	26,407
株主優待引当金繰入額	33,408	38,478
その他	827,994	949,330
販売費及び一般管理費合計	1,939,357	2,373,235
営業利益	5,122,652	5,549,596
営業外収益		
受取利息	1,088	40,318
受取配当金	265,013	264,937
その他	17,381	34,041
営業外収益合計	283,483	339,297
営業外費用		
支払利息	1,057,753	1,468,572
その他	10,909	219,306
営業外費用合計	1,068,663	1,687,878
経常利益	4,337,473	4,201,015
特別利益		
固定資産売却益	142,473	-
特別利益合計	142,473	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,479,946	4,201,015
法人税、住民税及び事業税	1,272,795	1,443,085
法人税等調整額	352,855	44,971
法人税等合計	1,625,650	1,488,056
四半期純利益	2,854,295	2,712,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,224	1,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,852,071	2,711,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,854,295	2,712,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095,132	521,943
繰延ヘッジ損益	261,360	441,638
為替換算調整勘定	745,587	4,760,869
その他の包括利益合計	88,185	4,841,174
四半期包括利益	2,766,110	2,128,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,760,045	2,108,656
非支配株主に係る四半期包括利益	6,064	19,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,479,946	4,201,015
減価償却費	3,230,792	3,690,900
賞与引当金の増減額（は減少）	20,343	14,431
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,740	11,002
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,858	7,796
貸倒引当金の増減額（は減少）	488	487
ポイント引当金の増減額（は減少）	315	251
株主優待引当金の増減額（は減少）	2,501	200
受取利息及び受取配当金	266,101	305,256
支払利息	1,057,753	1,468,572
有形固定資産売却損益（は益）	142,473	-
売上債権の増減額（は増加）	373,214	140,514
たな卸資産の増減額（は増加）	200,930	2,387
仕入債務の増減額（は減少）	379	385
未払費用の増減額（は減少）	21,693	37,050
未収消費税等の増減額（は増加）	1,502,155	318,745
受入敷金保証金の増減額（は減少）	1,541,386	433,252
その他	3,863,342	3,869,734
小計	7,356,679	5,396,561
利息及び配当金の受取額	265,207	304,015
利息の支払額	1,055,230	1,393,647
法人税等の支払額	1,489,226	3,497,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077,429	809,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,814,328	71,415,859
有形固定資産の売却による収入	559,884	-
無形固定資産の取得による支出	9,041	99,499
貸付金の回収による収入	200	200
貸付けによる支出	240	400
その他	20,649	9,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,284,174	71,524,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,775,600	40,814,400
長期借入れによる収入	70,777,184	129,265,301
長期借入金の返済による支出	28,280,342	37,110,081
社債の発行による収入	-	19,895,949
株式の発行による収入	-	13,908,934
配当金の支払額	694,392	694,411
非支配株主への配当金の支払額	-	596
自己株式の取得による支出	-	220
リース債務の返済による支出	10,912	3,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,567,137	84,446,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	1,540,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,367,652	12,190,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,513,084	19,647,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,880,737	31,837,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Two,LLCを、当第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Three,LLC 他2社を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,177千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の住宅ローン	9,659千円	9,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	30,880,737千円	31,837,726千円
現金及び現金同等物	30,880,737千円	31,837,726千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	694,147	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	694,147	35.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	831,963	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月11日を払込期日とする公募増資及び平成28年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,993,748千円、資本剰余金が6,993,748千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,516,413千円、資本剰余金が20,431,819千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,800,672	3,859,570	15,660,243	—	15,660,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,490	5,871	78,362	78,362	—
計	11,873,163	3,865,442	15,738,606	78,362	15,660,243
セグメント利益	4,247,324	1,067,548	5,314,872	192,220	5,122,652

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,220千円には、セグメント間取引消去963,685千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,155,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,978,530	4,637,876	17,616,406	—	17,616,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,398	5,741	95,139	95,139	—
計	13,067,928	4,643,617	17,711,546	95,139	17,616,406
セグメント利益	4,616,177	1,029,626	5,645,803	96,207	5,549,596

(注) 1 セグメント利益の調整額 96,207千円には、セグメント間取引消去1,336,168千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	143円81銭	125円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,852,071	2,711,502
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,852,071	2,711,502
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,777	21,551,836

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

固定資産の取得

当社連結子会社のUNIZO Real Estate DC Five, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得することを決定し売買契約を締結いたしました。

取得物件の内容	The Executive Building
	1030 15th Street,NW,Washington,DC,USA
	事務所・商業施設
	土地 3,231.80㎡ 建物 30,782.22㎡
取得価額	23,700百万円 (228百万米ドル)
契約締結日	平成28年 8 月31日 (現地時間)
引渡日	平成28年10月11日 (現地時間)

2 【その他】

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831,963千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。